

SDGs達成に向けた取組チェックリスト

- ・期待レベルが「基本」の項目(黄色マーク項目)は、必須記載項目です。
- ・期待レベルが「応用」の項目は、該当がある場合に記載してください。

【基本的な事項】

樣式第3號

カテゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項（例）】	期待レベル	・環境 ・社会 ・経済	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、人種、出身などによる差別がないことを確認している	基本	社会	人権方針等の社内方針、諸法制等、社内外の環境変化を踏まえ、さまざまな人権課題について社内全層に幅広い教育・啓発を実施。また、新型コロナウイルス感染症を踏まえ、Web(オンライン)研修の実施等、研修運営を多様化（人権研修受講率100%）					○			○		○					○		
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制が整備されている	基本	社会	「コンプライアンス・プログラム」に基づき、法令等遵守に向けたPDCA取り組みを実施・各種層別会議・研修会、社内衛星放送（NICE-NET）等を活用し、全役員・職員に対する、コンプライアンスに係る理念のさらなる浸透に向けた教育・徹底を実施					○			○							○		
	【労働時間】 ・過度な長時間労働が行われていない	基本	社会	適切な労働時間管理の継続、休暇取得の推進・徹底。オンラインを活用したコミュニケーションのさらなる関連化や柔軟で多様な働き方の実現に向けた対応の検討・実施								○									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者の差別、人権侵害がないことを確認している	基本	社会	人権デューデリジェンス高度化について、継続検討すると共に、サプライチェーンに対する取り組みも含めた当社人権方針の共有、さまざまな人権課題に関して、社内全層に対し幅広い啓発・教育等の諸対応を継続				○				○									
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境が整備されている	基本	社会	全従業員の心身の健康と持続的な成長を推進 ⇒月間平均時間外労働を2016年度比20%削減 ⇒普通休暇取得率：70%以上				○				○									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように施策を実施している	基本	社会	・生活習慣病予備群の着実な減少職場環境の改善およびメンタルセルフケアの強化 ・悪性新生物の早期発見に向けたがん検診受検促進 ・ヘルスリテラシー向上を通じた取組意欲・自己対応力の向上（新型コロナウイルス感染症に関する正しい知識等を含む）			○														
	【ダイバーシティ経営の促進】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）を活かし、十分に活躍できる環境が整備されている	基本	社会	・取り組みを成果・組織力へつなげる、さらなるインクルージョン促進施策や、多様な人材のマネジメント力向上に向けた管理職教育の強化 ・「次世代女性リーダープログラム」等による女性管理職・管理職候補層の育成の強化 ・男女共に、育児・介護・病気治療等と両立し働き続けられる職場環境作り ・全役員・職員の障がい理解の促進					○			○		○							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等の組織の活性化に取り組んでいる	応用	社会				○					○									
	【人材育成】 ・労働者に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している	応用	社会・経済					○					○		○						
	【雇用形態にかかわらない公正な待遇の確保】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿った対応を行っている	応用	社会・経済										○		○						
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、また削減に努めている	基本	環境	「ニッセイPlastics Smart運動」を展開し、プラスチックのリデュース・リユース・リサイクルを推進												○	○	○			

12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	基本	環境	4カ月に1回WEB研修で、電気量を確認し、日々の節電を推進					○			○			
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、削減を進めている	基本	環境	CO2排出量の削減（目標）（対2013年度比） ①自社排出量の削減目標・2030年度▲40%、2050年度ネットゼロ ②投資先排出量の削減目標・2050年度ネットゼロ					○			○	○		
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の削減及び適切な使用に努めている	基本	環境	保険業のため、有害化学物質の使用はないが、関連情報の共有に努めている。		○		○			○	○			
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	環境	保険業のため、生物多様性や生態系に影響はないが、関連情報の共有に努めている。また、プラスチックのクリアファイルから紙のファイルを利用するように推進している。			○						○		
16 環境	【水の管理】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に努めている	応用	環境					○							
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001または同等の環境マネジメント規格を取得している	応用	環境			○		○	○			○	○		
18	【環境情報開示】 ・自社の環境の取り組みに関する情報を収集し、開示している	応用	環境									○			
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用を進めている	応用	環境					○				○			
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている	応用	環境								○	○	○		
21	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルの推進を行っている	応用	環境				○			○	○	○	○		
22	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	「コンプライアンス・プログラム」に基づき、法令等遵守に向けたPDCA取り組みを実施・各種層別会議・研修会、社内衛星放送（NICE-NET）等を活用し、全役員・職員に対する、コンプライアンスに係る理念のさらなる浸透に向けた教育・徹底を実施										○	
23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	「コンプライアンス・プログラム」に基づき、法令等遵守に向けたPDCA取り組みを実施・各種層別会議・研修会、社内衛星放送（NICE-NET）等を活用し、全役員・職員に対する、コンプライアンスに係る理念のさらなる浸透に向けた教育・徹底を実施										○	
24 公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・知的財産を保護するよう、適切な取り組みを進めている	基本	社会	「コンプライアンス・プログラム」に基づき、法令等遵守に向けたPDCA取り組みを実施・各種層別会議・研修会、社内衛星放送（NICE-NET）等を活用し、全役員・職員に対する、コンプライアンスに係る理念のさらなる浸透に向けた教育・徹底を実施					○	○					
25	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	社会	「コンプライアンス・プログラム」に基づき、法令等遵守に向けたPDCA取り組みを実施・各種層別会議・研修会、社内衛星放送（NICE-NET）等を活用し、全役員・職員に対する、コンプライアンスに係る理念のさらなる浸透に向けた教育・徹底を実施										○	
26	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	応用	社会												○
27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等に対し、人権侵害（低賃金労働、児童労働、劣悪な労働環境等）の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスマント・汚職・贈収賄防止）のための取組を要請している	応用	社会				○		○	○	○	○	○	○	
28	【製品・サービスの安全性】 ・自社の製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	経済	各業務分野における取り組み状況をお客様本位の業務運営推進委員会にて審議し、経営会議・取締役会へ報告 ・外貨苦情等の課題性の高い苦情に対する取り組みを横断的に検討 ・お客様満足度は90.6%と引き続き高位安定		○						○			
29 製品・サービ	【品質保証】 ・顧客に品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを確立している	基本	経済	各業務分野における取り組み状況をお客様本位の業務運営推進委員会にて審議し、経営会議・取締役会へ報告 ・外貨苦情等の課題性の高い苦情に対する取り組みを横断的に検討 ・お客様満足度は90.6%と引き続き高位安定					○						

30	【環境配慮製品】 ・ライフサイクルで環境に配慮した製品の開発・設計を進めている	応用	経済、環境							○							○	○	○	
31	【社会課題解決製品・サービス】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開を進めている	応用	社会、経済					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
32	【地域への影響への配慮】 ・自社事業が地域に及ぼす影響に配慮し、適切に取り組んでいる	基本	環境、経済	・地域・社会課題に対応した取り組みを実施 ・コロナ禍を考慮したボランティアを行う中で、6年連続で社会貢献活動（ACTION CSR-V）への参加率100%を達成					○				○	○	○	○	○	○		
33	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティア等を含む、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	応用	社会						○				○		○	○	○	○	○	
34	【地域資源の積極的利用】 ・地域資源の積極的利用（地産地消、地産外商）を行っている	応用	環境、社会、経済							○	○		○	○	○					
35	【法令遵守】 ・法令遵守の考え方が社内に十分浸透している	基本	社会	「コンプライアンス・プログラム」に基づき、法令等遵守に向けたPDCA取り組みを実施・各種層別会議・研修会、社内衛星放送（NICE-NET）等を活用し、全役員・職員に対する、コンプライアンスに係る理念のさらなる浸透に向けた教育・徹底を実施														○		
36	【内部管理体制】 ・経営理念（及びSDGsとの関係）・経営目標の社内への共有が行われている	基本	環境、社会、経済	・サステナビリティ重要課題のPDCAを推進 ・商品やサービス、ESG投融資等を通じ、SDGs達成に向けた取り組みを推進 ・グループ各社への理解浸透や各社による取り組みを通じた、サステナビリティ経営のグループでの推進						○	○							○		
37	【法令遵守】 ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組みが整備されている	応用	社会																○	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に関連する事項に対応する担当、専門部署など体制が整備されている	応用	環境、社会																○	
39	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスが整備されている	応用	社会、経済																○	
40	【企業の社会的責任】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対し、責任を持って対応するCSR（Corporate Social Responsibility）の取組を進めている	応用	環境、社会																○	
41	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、適切に対応している	応用	社会																○ ○	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生に伴う事業中断を想定した戦略を立案している	応用	環境、社会、経済										○	○	○		○		○	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	応用	社会、経済									○	○						○	

【記載留意事項】

- ・「期待レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合には、「具体的な取組」欄に、【非該当】と記載し、あわせて、その理由を記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック項目に関する具体的な取組を記載してください。また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- ・山梨県として力を入れている項目は、「山梨県総合計画（2021年改定版）」に掲載していますので、関連する「具体的な取組」がある場合は、記載してください。また、山梨県が取り組むSDGsに関する内容（水素・燃料電池、4バーミル・イニシアチブ、アニマルウェルフェアなど）を活用している場合も併せて記載してください。（次項の【その他独自に行っている取組】も同様。）

【その他独自に行っている取組】